

2019年労働政策研究会議報告

●総括テーマ

外国人労働者をめぐる政策課題

1990年代以降、グローバル化が急速に進んでいる。もの、金、情報、そして人の往来が国境を越える頻度や量はそれ以前と比べられないほどである。いまや、どの国もグローバル化への対応が大きな課題となっている。

日本は、1991年バブル崩壊以降、「失われた20年」と言われる長期不況の中、人の面ではグローバル化への対応が後ろ向きであったといえる。日本の外国人労働者政策は、1988年制定した「第6次雇用対策基本計画」を踏襲してきたといつてよい。同計画における外国人労働者政策の基本は、いわゆる高度人材（専門的、技術的労働者）は可能な限りに受入れるが、単純外国人労働者の受入れについては、十分慎重に対応するというものであった。その基本方針はその後長年引き継がれていったが、その間、実態的には、高度人材はそれほど増えず、単純外国人労働者は増えていった。単純外国人労働者に当たる者は日系人、技能実習生、留学生等である。

単純外国人労働者を巡る問題は絶えなかった。2008年リーマンショック後多数の日系人の失業・帰国、技能実習生の人権問題が代表的である。とりわけ、技能実習生問題は、表向きは外国への技能・技術移転という国際貢献であるが、実態は安価な労働力の確保という矛盾から発生してきたと言ってよいだろう。

2012年末、政権を取り戻した自民党の安倍首相は、デフレ脱却に向けた経済政策として、いわゆる「アベノミクス」を推し進めたが、その影響もあって有効求人倍率の増加、それに伴う労働力不足が深刻化している。それは、少子高齢化や人口減少という構造的な問題と相まっている。政府は、それに対応するために、2018年12月、「出入国管理及び難民認定法及び法務

省設置法の一部を改正する法律」を成立させた。それにより、在留資格として「特定技能1号」（在留上限5年）と「特定技能2号」（更新制）が新たに創設されたが、それは、長年維持してきた単純外国人労働者政策の転換であった。ところが、「特定技能1号」は、2017年11月に施行された「技能実習法」上の技能実習制との連携もみられる中、技能実習制問題の本格的な解決は見通せない。

今年の研究会議では、外国人労働者を巡る政策課題を学際的に議論することにした。特定技能制度の導入によって労働力不足は解消するのか、外国人労働者やその雇い主はお互いに納得するのか。外国人労働者の増加が日本の雇用社会にどのような影響をもたらすのか。外国人労働者との共生はどのように進むのか。日本の政策転換が送出国にはどのような影響を与えるのか、等々の関心事は数え切れないほどである。

外国人労働者の実態と政策課題を的確に認識し、望ましい外国人労働者政策のあり方を考える、時宜にかなった討論の場となったのではないかと思う。また、生活者として隣人となる外国人労働者とどのような感情や態度で接するべきかをも考える身近な問題として関心の持てるテーマであり、多くの方々のご参加により実りの多い議論を行った。

なお、本特別号は2019年労働政策研究会議準備委員会の責任編集によるもので、掲載論文及び要旨は後に報告者による修正を経たものである。

2019年労働政策研究会議準備委員会
委員長 呉 学殊
(労働政策研究・研修機構副統括研究員)

2019年労働政策研究会議準備委員会

委員長	呉 学殊	労働政策研究・研修機構
委員	鈴木 誠	長野大学（2019年3月まで愛知学泉大学）
	高橋 康二	労働政策研究・研修機構
	金 明 中	ニッセイ基礎研究所
アドバイザー	藤村 博之	法政大学

会議日程

開催日：2019年6月16日（日）

場 所：東京大学 本郷キャンパス

主 催：日本労使関係研究協会（JIRRA）

後 援：労働政策研究・研修機構（JILPT）

【準備委員長挨拶】

呉 学殊（労働政策研究・研修機構）

総括テーマ「外国人労働者をめぐる政策課題」

【パネルディスカッション】

「外国人労働者をめぐる政策課題」

〈司会〉

呉 学殊（労働政策研究・研修機構）

〈パネリスト〉

早川智津子（佐賀大学）

「外国人労働者をめぐる政策課題——労働法の観点から」

上林千恵子（法政大学）

「新設・特定技能制度の性格とその社会的影響予測——外国人労働者受け入れ制度の比較を手がかりとして」

井口 泰（関西学院大学）

「労働需給ボトルネック発生メカニズムと国際・国内移動の経済効果の分析——労働市場と外国人労働者政策の日独比較研究から」

指宿 昭一（暁法律事務所）

「外国人労働者をめぐる政策課題」

【自由論題セッション】

●労務管理・労働政策分科会

〈座長〉

高橋康二（労働政策研究・研修機構）

〈報告者〉

1. 雨夜真規子（京都大学大学院）

「副業・兼業労働者に係る給付基礎日額の算定基礎についての検討」

2. 御手洗由佳（日本女子大学）

「出産後3年間の就業継続がもたらすキャリア

ア効果とその要因——第一子の出産時期に着目して」

3. 藤波美帆（千葉経済大学）・鹿生治行（高齢・障害・求職者雇用支援機構）

「継続雇用者の賃金制度の設計思想の現状と進化」

4. 藤本 真（労働政策研究・研修機構）

「委託離職者訓練における訓練施設の取り組みと受講者の変化との関係」

●労働組合・労使関係分科会

〈座長〉

鈴木 誠（長野大学）

〈報告者〉

1. 後藤嘉代（労働調査協議会）

「女性役員の選出と育成——企業別組合を中心に」

2. 西尾 功（関西学院大学）

「抑制された月例賃金とボーナスにおける企業内労働組合の役割」

3. 西尾 力（國學院大學大学院）

「労働組合へ加入する要因は何か？——オープンショップ制労組の事例研究より」

お詫びと訂正

昨年度2019年特別号（No.703）の会議日程において、会議の場所が誤っておりました。お詫びして訂正いたします。

誤：法政大学

正：明治大学